

令和2年5月15日

自由民主党
総裁 安倍 晋三 殿

一般社団法人 日本在宅介護協会
会長 市川 明壽

新型コロナウイルス(COVID-19)感染拡大に伴う 介護関係者への給付金の支給に関する要望

平素は、当協会の活動に対し、多大なるご支援とご指導を賜り、厚く御礼申し上げます。
また、今般の新型コロナウイルス(COVID-19)感染拡大に際し、高齢者介護の現場にも様々な対策を講じてくださいましたことに、あらためて深謝申し上げます。

さて、去る5月12日、貴党参議院幹事長の世耕弘成先生が、「過酷な環境で働いている医療関係者への十分な手当ができていない。今後も頑張ってもらいたくためにも特別な給付金が必要だ」と記者会見で述べられ、第2次補正予算案に盛り込み、今国会での成立を図るべきだという考えをお示しになりました。

一方、私どもの属する介護業界におきましても、厚生労働省の事務連絡等を踏まえ感染防止に全力を尽くしてきており、現場の介護職員は、自らの感染リスクを抱えつつ、介護従事者としての使命感と責任感をもって恐怖心を抑え込み、日々の業務に従事しています。

最近では、マスコミ報道やSNSを通じ、医療従事者に感謝を伝える風潮が形成されつつありますが、介護従事者におきましても、物資不足・人材不足の過酷な環境下で日夜奮闘していることは同様であり、何らかの直接的な支援策が求められるものと考えております。

そこで、下記の通り、介護関係者に対する給付金の支給についてここに要望いたします。
是非御検討賜りたく宜しくお願い申し上げます。

記

要望事項

「介護関係者にも医療従事者同様に給付金を支給していただきたい」

高齢者介護はその性質上、利用者との「密接」を必ず伴うものであり、介護職員は常に大きな感染リスクに晒されながらサービス提供にあたっている。特に訪問系のサービスでは発熱等の症状がある利用者に対しても、利用者その家族の生活を維持するためにサービスを継続している事業者も多い。また、利用者やその家族の感染疑い又は濃厚接触に関する

情報は十分に介護関係者には共有されていないのが実情であり、職員は常に大きな不安を抱えながら職務に従事している。

中には家族から出勤を止められる職員もいるが、慢性的な人材不足の職場で自分が欠勤してしまうことを躊躇したり、利用者のことを第一に考えて家族を説得したり、各々の強い自己犠牲心に現場は支えられている状況である。

このような労に報い、今後も業務を継続してもらうためのインセンティブとして、給付金の支給を是非ともお願いしたい。

所属事業所からの手当ではなく、国からの給付金であることに大きな意義があり、その効果は額面上の金銭的報酬に留まらず、自らの努力を国に認められたという精神的報酬にも繋がり、むしろその効用の方がはるかに大きいものとする。

また、当該給付金の支給を国内で公表することにより、日本国民に須らく介護関係者の努力を知らしめる契機となることも期待され、将来の業界発展にも寄与すると考えられる。

以上